令和2年度 介護予防運動指導員養成講習実施ガイドライン

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により全国に緊急事態宣言あるいは特定警戒 が出されている状況であることを考慮して、介護予防運動指導員養成講習実施のガイド ラインを定める。

1 緊急事態宣言・特定警戒への対応

緊急事態宣言あるいは特定警戒が出されている地域・期間については、開催地の 都道府県知事の要請に従い実施すること。既に計画済み、あるいは講習が始まって いる場合でも、都道府県知事の要請により計画の見直し、講習期間の延期または中 止を検討すること。

2 緊急事態宣言・特定警戒終了後の講習会の実施

講習実施にあたっては、次の①~⑥のほか厚生労働省及び各自治体の通知等も参考として感染防止を徹底して実施すること。緊急事態宣言あるいは特定警戒が継続している地域からの講習生の受講については、当該受講生の住所地の都道府県知事の指示による。

- ①講習にあたっては下記の有無を確認し、参加の可否を判断すること。
 - 風邪の症状や発熱の有無。
 - ・倦怠感の有無。
 - ・咳の有無。(咳が有る場合はマスクを着用すること)
 - ・濃厚接触(同居家族や身近な知人に感染の疑われる方がいる)の有無
- ② 会場入り口に消毒液を設置し、手指消毒を徹底すること。
- ③ 講習会場は換気設備を適切に運転・管理し、換気が悪い空間としないこと。 窓が開閉可能な場合は1時間に2回程度窓を全開して換気を行うこと。
- ④ 講義は講習生間の距離 (2m以上)を十分にとり机やトレーニングマシンの配置、教室の広さなど考慮すること。
- ⑤ トレーニングマシンは使用ごとに消毒を行うこと。
- ⑥ 講習時間・日数増が必要なら考慮するなど柔軟に対応すること。

3 その他

今回は、不測の事態であるので感染対策として講義についてはインターネット等を活用したオンライン講義を妨げないが、実施方法についてセンターに報告すること。 実習については、従来通り実施すること。

4 今後の対策

今回の状況を踏まえて、各事業者が共通で利用できる e-ラーニング等について 来年度からの導入を目指す。

令和2年5月14日 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター